



後期高齢者医療制度廃止をめざして頑張る議員を支援するトーク集会
(京都府保険医協会主催、8月28日)



京都中小企業家同友会と懇談(9月22日)



福知山市夜久野町米作調査(10月10日)

●目次●

- P2 ▶ 代表質問 新井 進
- P4 ▶ 一般質問 上原 ゆみ子
- P5 ▶ 一般質問 かみね 史朗
- P6 ▶ 一般質問 みつなが 敦彦
- P7 ▶ 議案討論 原田 完
- P8 ▶ 意見書討論 西脇 いく子
汚染米問題の緊急申し入れについて
- P9 ▶ 請願の審査と意見書の審議結果一覧
- P10 ▶ 「淀川水系河川整備計画案」について
- P12 ▶ 9月議会の特徴



生活危機突破をめざす報告・懇談会(9月12日)



PCB持ちこみ問題で京丹波町を調査
(8月27日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2008年
9月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
発行責任者／松野 好秀

Autumn 2008 No. 299

代表質問

9月29日

新井 進議員

(京都市北区)

自・公政権の「三重苦」が府民を直撃
外需頼み、大企業応援から内需、家計応援へ

九月二十九日、日本共産党府議団の新井進団長が代表質問に立ちました。新井議員は、自民・公明政権のもと、収入減、負担増、物価高の「三重苦」にあえぐ府民のくらしを守る政治への転換が求められていると強調し、汚染米や原油高騰、非正規雇用などの問題を取り上げ、知事に対し対策の強化を求めました。



汚染米

ミニマムアクセス米の輸入中止と
食料自給率の向上を

質問冒頭、新井議員は、汚染米問題を取り上げ、今回の事態の根底には、必要のない米を輸入し、コメ流通の管理責任を放棄した自民党農政の問題があると指摘。府として国に、全容解明、再発防止と、ミニマムアクセス米の輸入中止、食料自給率の向上への真剣な取り組み、「地産地消」の推進を求めよと質問しました。また、府の食品安全管理体制の強化と、医療・福祉施設などでの京都産米の活用促進への支援を求めました。

原油・穀物
高騰対策

中小企業・農・漁・畜産業に
直接補てんを

重油高騰の直撃を受け、創業百五十年余

の杉本練染が八月に自己破産。同社社員から新井議員に寄せられた、「原油高さえなければ、黒字の時もあったのに。くやしい」とのメールを紹介。燃油や飼料・肥料高騰分への「直接補てん」を国に求め、府としても実施せよとただしました。

また、物価高の影響を受けた府民の生活を守るため、「福祉灯油」、「福祉入浴券」等、くらしを支える支援を、市町村と協力して実施することを求めました。

また、政府に国際的な協調で投機マネーを規制するよう求めよと迫りました。

雇用
労働者派遣法の抜本改正を
公契約条例の制定で適正な賃金の確保を

年収二百万円以下のワーキングプア層は一千万人を超えました。京都では非正規雇用が四〇%を占め全国二番目の高さです。この原因は、財界の求めに応えた労働法制の改悪です。新井議員は、派遣労働が全面自由化された一九九九年以前の状態に戻すことを国に求めるよう迫りました。

さらに、建築労働者等の賃金がこの間大幅に引き下げられている例を示し、京都府

質問を終えて

知事の答弁で「構造改革」路線が行き詰まり、破綻しつつあることを実感しました。

①社会保障費の2200億円の削減。日本医師会が「撤回」を求める意見広告を出していることを紹介し、撤回を求めるよう要求。知事も「社会保障全体の財源の確保が重要」と答弁し、自民・公明も紹介議員になって医師会の「撤回を求める」請願が提出されました。自公政権が進めてきた政治の破綻を示すものです。

②「給与費プログラム」による1500人の人員削減。知事は6月議会で「職員の安定的な生活を守るため」「欠かせない」と居直っていました。私は「人員削減で職員の健康・家庭を壊している」と指摘。そして、官製ワーキングプアといわれる臨時職員の労働条件改善を求める質問に、知事は「給与費プログラム」は「ご理解をいただきたい」と低姿勢に、「臨時職員の待遇改善は検討する」と答えました。ここにも「経営改革」の名で進めてきたやり方の行き詰まりが。

[新井 進]

官公需適格組合の一般競争入札からの排除は是正を

官公需適格組合の排除は、京都だけのもの。「直ちに改めよ」との追及に対し、知事は、参加のための具体的方法を検討すると答弁しました。

の発注する工事や物品調達でワーキングプアを生み出さないため、「公契約条例」の制定を求めました。
あわせて、府非常勤職員の待遇改善等も求めました。

社会保障 後期高齢者医療制度は「廃止」を

新井議員は、すでに破綻している同制度の「廃止」を国に求めるとともに、後期高齢者医療制度導入の理由とされた、国民健康保険の運営を支援するため、減らされて

きた国庫補助率を四五%に戻すよう、国に求めよと知事を追及しました。

社会保障京都市病院は存続を

社会保障庁が解体され、京都市北区の社会保険病院も「整理機構」に移管されました。新井議員は、「売却や廃止ではなく、公的医療機関として存続させ、医師や看護師も確保し、地域の願いが反映した公的病院として存続させるよう国に求めよ」と追及。知事は、「引き続き国に存続を要請する」と答弁しました。

大企業への大減税、米重いやり予算の廃止等での社会保障費の二千二百億円削減の中止を

自民・公明の政権は、小泉内閣以来、毎年二千二百億円の社会保障費を削減してきました。日本医師会も「今こそ政策を転換するとき」と削減撤回を求める意見広告を出す事態です。

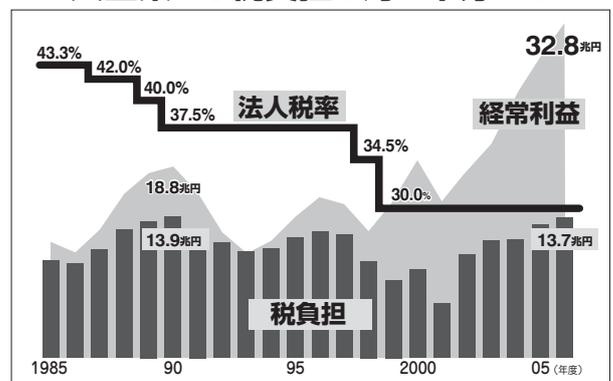
新井議員は、「バブル期の二倍も儲けているのに、大企業の税負担は、増えていない」と、消費税増税ではなく、大企業への行き過ぎた減税を改め、何の義務もないアメリカ軍への思いやり予算（年二千五百億円）の廃止等で、社会保障を予算の主役にするための財源も示し、社会保障費削減の撤廃と予算のあり方の転換を求めよと、知事の姿勢をただしました。

畑川ダム

過大な水需要予測のツケは町民負担に。ダム建設は中止を

建設費七十七億円もの畑川ダム（京丹波町）の建設が過大な水需要予測をもとに強

大企業には税負担の力が十分ある



◇「経常利益」「税負担」は、財務省「法人企業統計調査」(全産業・規模10億円以上)(当期末)より。「税負担」は、「法人税、住民税及び事業税」と「租税公課」の合計
◇「法人税率」は、財務省ホームページより

道州制

住民サービス削り巨大プロジェクト推進 住民自治を支える政治のしくみこそ必要

行されようとしています。「説得力に欠ける数値だ」示されている資料だけでは判断できない「など公共事業評価審査委員会で出された意見や、企業の水需要予測に根拠がないことを示し、「建設費のツケは住民負担になる。府は、ダム建設を中止するよう」と求めました。

財界や政府は、日本の政治・経済の行き詰まりの原因を「中央集権制」にあるとして、府県を廃止し「道州制」を進めようとしていますが、その行き詰まりは、財界やアメリカ言いなりの自民党政治にあることを指摘し、地方自治を破壊する道州制とその一歩である「関西広域連合」をきびしく批判しました。

一般質問

10月1日

上原 ゆみ子 議員

(京都市伏見区)



抜本見直しで介護保険制度の改善を

上原ゆみ子議員は、家族で介護を支えるために離職や転職を余儀なくされ、悲劇まで起こっている事例も紹介し、「社会が支える介護とは逆行している」として、実態を調査して対策を講じるよう求めました。また、特別養護老人ホームの施設整備の遅れや、地域包括支援センターの人手不足の実態を示し、見直しにあたり、ふさわしい計画と支援策を求めました。さらに、介護労働者の劣悪な労働条件と人材不足に言及した上原議員は、「国の責任で介護労働者の賃金はせめて三万円引き上げるべき」と求めました。そして、後期高齢者医療制度と介護保険の保険料天引きで、とても生活できないというお年寄りの訴えも紹介し、「介護報酬の引き上げは、保険料の引き上げでなく、国の負担を元に戻すこと」と求めました。

知事は、「国に対しては従来から、保険料負担のあり方の抜本の見直しや低所得者への配慮など、提案・要望してきており、今後とも引き続き国に強く働きかけていく」と答弁しました。

高次脳機能障害者に支援を

上原議員は、これまでも党議員団が取り上げてきた高次脳機能障害について質問しました。

「患者会の方は、府立医科大学をはじめ、府内の治療体制整備を強く要望している」、「総合的な拠点施設を府北部に整備して

質問を終えて

来年は介護保険制度の見直しの時期ですが、これまでの見直しでは改悪され続けてきました。

要介護5の方が特別養護老人ホーム10カ所に申し込んでも入所できず、娘さんが離職してデイサービスと在宅を繰り返されるなど、「家族が支える介護から社会が支える介護へ」の理念とは全く逆になって、「介護難民」という言葉まで生み出されています。このため介護労働者の待遇改善と、安心できる介護保険制度にするよう求めました。

また、高次脳機能障害者の対策強化と脳脊髄液減少症の支援も求めました。私のブログにまったく知らない脳脊髄液減少症の何人かの患者さんからお礼のコメントがありました。そのコメントは、深刻なものばかりでした。引き続き頑張ります。

[上原ゆみ子]

脳脊髄液減少症への支援を

ほしいと求めておられる」という声も紹介し、これらの要望に応えるよう求めました。

また、上原議員は、脳脊髄液減少症への支援について質問しました。脳脊髄液減少症とは、主に交通事故やスポーツ外傷等で身体に強い衝撃を受けることにより、脳脊髄液が漏れ続け、減少することによって頭痛、めまい、耳鳴り、吐き気など様々な症状が現れるものです。上原議員は、診断や治療のできる協力病院の紹介を一般に行なうこと、この病状に有効な「ブラッドパッチ療法」への保険適用を、国に強く要望していくことなどを求めました。

府政トピックス



9月22日に全京都建築労働組合が「中小建設業者・労働者の生活向上へ、経済振興策の策定を」と府に申し入れされ、議員が同席しました。

質問を終えて

「応益負担」撤廃を言えない知事

障害者自立支援法の来年度の見直しに当たって、障害者の生きる権利を保障するために「応益負担」と「日割り制」の撤廃を求めるよう質問しました。知事は、「実質的に応能負担となっているが、さらに改善を求めたい」。健康福祉部長は、「日割り制に対する問題意識も踏まえ、報酬水準の改善を強く要請している」と答えるにとどまりました。

9月28日の集会で車イスの障害者の方は、「共同作業所で1日500円しかもらえないのに利用料をとるな」と訴えました。「応益負担」が残れば、この矛盾は解決しません。知事が「応益負担」と「日割り制」の撤廃を言えないのは、国と同じ考えにたっているからだといわざるを得ません。障害者の立場に立って国にはっきりもの言える府政に変えなければという思いを強くしました。

【かみね史朗】

次に、淀川水系河川整備計画案で、戦後最大の洪水を安全に流下させる河道掘削の実施を嵐山地区、保津峡でも実施すると書かれていることを紹介。「嵐山地区については、現況の景観や自然環境、親水性に配慮し、河道を大きく掘削することは避け、戦後最大の洪水を、桂川流域全体の中で吸収するような総合的な治水対策を検討すべき」



「応益負担」反対！ 京都市役所前で350人以上が街頭演説会＆パレード(写真は京都社会保障推進協議会ブログより。9月28日)



一般質問

10月2日

かみね 史朗 議員

(京都市右京区)

障害者自立支援法

国へ応益負担の撤廃を求めよ 本府の独自施策の拡充を

かみね史朗議員は、見直しの時期を迎える障害者自立支援法について、知事に、応益負担の撤廃を国に求めること、府独自施策を拡充し、低所得の障害者の利用者負担をなくし、新たな負担となつている給食費に対して助成制度を創設すること求めました。また、施設・事業所の深刻な経営を支援し、不足している福祉人材を確保するために、自立支援法による報酬単価の大幅な切り下げと日割り制の導入を改めることを国へ要請するよう求めました。

知事は、「必要な方が必要な支援を受けられないことがないように求めていく」としながら応益負担の撤廃については答弁を避けました。

備 計 画 案

桂川の治水対策は、嵐山地区をはじめ 京都市住民のなかで議論し、住民合意を

め京都市住民のなかで議論し、住民の合意を」と指摘し、知事の認識を問い、整備計画案の決定は時期尚早との意見を述べるよう求めました。

臨時教員

ワーキングプアとなつている非常勤講師 の現実を受け止め、ただちに是正せよ

最後に、臨時教員について、常勤講師は、クラス担任など正規教員と同じ仕事をして、給与に差がつけられており「条例を改正し、常勤講師も二級に引き上げるべき」と質問。また、非常勤講師の労働条件については、「週二十時間の非常勤講師の月収は十三万四千円、週十時間の講師ならわずか六万七千円。ボーナスもない。これでどうして生活できるのか」と指摘。また、制度的に保障されていない職員会議への出席や研修の保障を求め、常勤講師は早期に正規の教員に、非常勤講師も計画的に正規の教員に採用していくよう求めました。教育長は「本年度から講師の一部試験の免除を行なっており、講師経験者の合格率も大変高くなつており、給与や休暇など勤務条件について引き続き検討する」と答弁しました。

質問を終えて

先天性胆道閉鎖症について本会議質問に立ちました。もともと2004年に、難病対策について本会議質問をするための準備で、私が患者さんやご家族の方々と知り合ったことが縁で、その後の取り組みなどを通して今回の質問に結びついたものです。

会合でお聞きした大変な状況や、京都府との懇談の場に出席するために、退院直後の患者さんをロビーで待っていただいていたまでして時間を潰って訴えられる姿など、みなさんの熱意には本当に驚きの連続でした。

当日はわざわざ患者さんの保護者の方々が本会議の傍聴にまで来ていただきました。答弁は決して満足できるものではありませんでしたが、引き続き願いの実現のために心の底からがんばろうと思っています。

【みつなが敦彦】



一般質問

10月3日

みつなが 敦彦議員

(京都市左京区)

公立病院改革プラン

総務省の「ガイドライン」は、さらに医師不足、地域医療の崩壊をまねくもの

府内では、舞鶴医療センターの産科中止や京丹后市立弥栄病院の産科医不足、公立山城病院の救急患者受け入れ停止など、全域で地域医療崩壊というべき深刻な実態が広がっています。みつなが敦彦議員は、まず、毎年二千二百億円もの社会保障費を削減する国の方針を撤廃し、必要な財源を確保するよう国に求めることを要望し、地域医療の問題について質問しました。

総務省は、昨年末に「公立病院改革ガイドライン」を発表し、「経営効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の三つの視点の具体化を各自自治体に求めています。みつなが議員は、「ガイドラインを先取りした県で医師不足がいつそう深刻化し、地域医療の確保ができない事態となっている」ことを示し、ガイドラインで病院を再編しても、医師の確保や地域医療は守れないことを指摘し、府は市町村に対し、「ガイドラインの押しつけや具体化を求めるべきではない」と、知事の基本姿勢をただしました。

さらに、「自治体病院の果たしている役割をどう認識しているか」と問い、医師確保など独自支援策の強化を求めました。

難病対策

「先天性胆道閉鎖症」については、二十歳以降も制度打ち切りではなく、経済的負担軽減策を

先天性胆道閉鎖症という難病は、二十歳までは治療費への支援が一定講じられていますが、二十歳の誕生日を迎えたとたん打ち切られます。「就職しようとしても健診でひっかかり就職できない。生きていくことが親不孝です」と、日々苦しんでおられる患者の切実な声も紹介し、「重い経済的負担をどう受け止めるか」と問いました。また、二十歳を超えている方の実態把握や負担軽減策のある「特定疾患治療研究事業」「障害者手帳」の対象とすること、付き添い家族の経済的負担軽減策等を国に働きかけるとともに、府独自策を求めました。

知事、理事者は、府の独自策については答えなかったものの、国に対しては「強く働きかけたい」と答えました。



胆道閉鎖症の子どもを守る会京都支部の皆さんによる京都府への申し入れ(9月10日)

討論を終えて

有毒で食べてはならないお米が、学校や保育園、福祉施設などにまで使われていました。京都府内はもちろん日本国内にはおいしくて安全なお米がたくさんあるはずなのになぜ、こんな危険なお米が日本中に出回ってきたのか。「食の安全」がこれだけ問われることはありません。

汚染米と知りながら流通させてきた業者と政府・農水省の責任とともに、なぜ汚染米が消費者まで流通するまでに防げなかったのか、京都府の食の安全体制はどうだったのかということも問われています。「京都府食の安心・安全推進条例」の基本理念が大きく踏みにじられているもとで府として国まかせにせず、しっかり検証すべきだと強く委員会でも求めました。

【西脇いく子】



閉会本会議 意見書討論

10月10日

西脇いく子議員

(京都市下京区)

閉会本会議には、与党からの提案も含め十四件の意見書案が提案されました。西脇いく子議員は、自民・民主・公明・創生の四会派が提案した「地方財政の充実強化を求める意見書案」に反対し、他の十三件に賛成の立場で討論を行いました。

わが党提案の「原油価格高騰への抜本対策を求める意見書案」については、中小企業等に対し、「条件をつけることなく直接補てんを含む抜本的支援」が求められていると、賛同を呼びかけました。

また、わが党提案の「食の安全と食料自給率の向上に関する意見書案」は、汚染米を流通させた農水省の責任は重大と指摘し、米価下落の大きな原因である、輸入義務のないミニマムアクセス米の輸入中止などを求めるものです。西脇議員は、「規制緩和」の名のもとで、米業者の許認可制や登録制を廃止した国の責任を指摘し、自給率向上こそが求められていることを訴え、賛同を呼びかけました。

四会派提案の「適正な社会保障の確保を求める意見書案」は、国民の世論におされ、毎年二千二百億円の社会保障費予算の削減路線の転換を自民・公明など与党自身が認めざるをえなくなったもの。西脇議員は、「この削減路線を貫くために、障害者自立支援法や後期高齢者医療制度が導入されたことも、いまや国民周知の事実」と言明。この路線の見直しは、わが党が繰り返し求めてきたものであり、賛成しました。

四会派提案の「難病対策の充実に関する意見書案」は、みづなが議員が質

汚染米流通事件の全容解明と安全確保で、知事に緊急の申し入れ

汚染米流通事件に関わって府議会議員団は、緊急に知事に対して、問題の全容解明と安全確保などを求める申し入れを行ないました(写真)。申し入れでは不正を長期に見抜けなかった農水省の「汚染米」の取り扱いと検査態勢の問題



(9月12日)

点が明らかになりつつあると指摘し、▽汚染米の流通経路の全容解明や府民への情報開示▽給食として提供された施設関係者の健康調査▽汚染されたミニマムアクセス米の市場への流通禁止▽ミニマムアクセス米の義務的輸入中止、日本の食料自給率の引き上げの対策を国に迫ること一などを強く求めています。

問でも要求した各種難病を「特定疾患治療研究事業」に指定するなど同様の対策を求めるものであり、賛成しました。

四会派提案の「地方財政の充実・強化を求める意見書案」は「自治体間の財政力格差の是正」として「税体系の抜本的な改革」を求めています。これは消費税増税に道を開くものであり反対しました。

わが党提案の「新テロ特措法の延長に反対する意見書案」に関連して、民主党が、テロ特措法の延長について、「すべては解散のためという党略的な狙い」で重大問題を徹底審議することを投げ捨て、採決に協力していることを厳しく指摘しました。

京都府議会 9 月定例会本会議での請願の審査結果

請願名	請願者	紹介議員 会派	本会議 採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
原油高騰被害に対する中小企業等への抜本支援策を求めることに関する請願 ほか4件	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
食の安全と食料自給率向上を求めることに関する請願	農民組合京都府連合会 会長 佐々木幸夫	共産	不採択	○	×	×	×	×
汚染米の再発防止のための抜本的対策を求めることに関する請願	農林業と食料・健康を守る京都連絡会 会長 佐々木幸夫	共産	不採択	○	×	×	×	×
新テロ特措法の延長に反対することに関する請願 ほか17件	安保放棄京都実行委員会 代表委員 大平 勲	共産	不採択	○	×	×	×	×
脊髄性筋萎縮症（SMA）の特定疾患に関する請願	SMA（脊髄性筋萎縮症）家族の会 京都府在住 会員代表 藤原聡美ほか2名	自・民 公・創	採択	○	○	○	○	○
適正な社会保障費確保に関する請願	社団法人 京都府医師会 会長 森 洋一	自・民 公・創	採択	○	○	○	○	○
DV防止対策のより一層の推進を求めることに関する請願	改正DV防止法を京都府の施策にいかす会 代表 岡本力ヨ子	自・民 公・創	採択	○	○	○	○	○
福祉灯油の実現を求めることに関する請願	全京都生活と健康を守る会連合会 会長 平本克行	共産	不採択	○	×	×	×	×
国民健康保険料（税）の引き下げ、保険証取りあげの中止を求めることに関する請願	医療と国保をよくする京都府・市民の会 代表者 西村英弥	共産	不採択	○	×	×	×	×
生活保護の老齢加算・母子加算の復活を求める意見書を提出することに関する請願	全京都生活と健康を守る会連合会 会長 平本克行	共産	不採択	○	×	×	×	×

京都府議会 9 月定例会本会議での意見書の採決結果

意見書・決議案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
事故米の不正規流通事件に伴う食の安心・安全の確保に関する意見書	全会派	可決	○	○	○	○	○
適正な社会保障費の確保を求める意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
難病対策の充実に関する意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
DV防止対策のより一層の推進を求める意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
私学教育の振興に関する意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
学校耐震化に関する意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
「協同労働の協同組合法（仮称）」の制定を求める意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
道路整備に必要な財源の確保に関する意見書案	自・民・公・創生	可決	○	○	○	○	○
福祉・教育・暮らし充実のため、地方財源の保障を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
地方財政の充実・強化を求める意見書案	自・民・公・創生	可決	×	○	○	○	○
新テロ特措法の延長に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
原油価格高騰への抜本対策を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
生活保護の老齢加算、母子加算の復活を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
食の安全と食料自給率の向上に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

※「事故米の不正規流通事件に伴う食の安心・安全の確保に関する意見書」については、開会本会議で全会派一致して可決しました。

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

淀川水系河川整備計画(案)への知事意見は、住民意見を反映して

国交省は、四ダム建設の是非を含め全国の注目を集めている淀川水系河川整備計画について、住民意見の反映を定めた河川法にもとづく「淀川水系流域委員会」(以下「流域委員会」)の最終意見を持たずに、住民の声も無視して「ダムありき」の計画案決定を強行しました。そして、関係府県の知事に対し、計画案への意見を求めています。

京都府は、七月三十一日に「淀川水系河川整備計画(案)」に対する京都府域への治水効果等を検証するための技術検討会(以下「技術検討会」)を設置し、天ヶ瀬ダム再開発の必要性などについて十分検討をしないまま「中間報告」を発表し、今後、市町村の意見などをふまえ、京都府の「知事意見」をまとめるとしています。

九月二十七日に流域委員会は、淀川水系河川整備計画(案)策定に関する「意見書案」を発表し、十月に最終「意見書」を整備局と三知事に直接手渡ししました。この「意見書」では、天ヶ瀬再開発を含む「四ダム建設は不適切」とする見解を明らかにし、流域委員会は、その内容を整備計画に反映するよう近畿整備局に要望しています。

わが党はこれまで、計画の基本となる淀川の計画高水流量を一万七千五百m³と過大に設定していること、天ヶ瀬ダムの再開発や宇治川、桂川の堤防の危険性、

宇治塔の島、嵐山の自然景観破壊、府営水道の過大な水需要予測などの問題点を指摘してきました。

9月議会建設交通常任委員会での質疑から

問題点が山積、府の費用負担も不明確

九月議会の建設交通常任委員会では、技術検討会「中間報告」についての報告があり、質疑が行なわれました。わが党は、まず、この河川整備計画が数千億円もの事業費をかける大規模な事業であるだけに、流域委員会をはじめ府民の意見を十分汲みつくす必要があることを指摘した上で、府の負担額がどれくらいになるかとただしました。建設交通部長は、国交省からは負担額は現在示されておらず、今後、国交省に長期的な府の負担額、年度ごとの負担額を示すよう求めていくと答弁しました。

また、「府の技術検討会では、流域委員会の意見はどう反映されたのか。また今後どう反映するのか」とのわが党の質問に対し、反映されているかのように答弁しました。しかし、流域委員会が総合的な検討を求めていることに対して、技術検討会の「中間報告」では、「全ての問題を独自に取り上げるのは時間的にも能力的にも不可能である」とし、「限定的な検討」になっていることを自ら認めています。わが党はこのことを指摘し、流域委

淀川水系河川整備計画(案)安全、景観、環境、水道料金など総合的な議論を

梅木のりひで(京都市左京区)



淀川水系河川整備計画(案)に関わって、学識経験者による「技術検討会」の「中間報告」が建設交通常任委員会で報告された。流域委員会と近畿整備局の意見対立に「客観的評価を」と設置しましたが、優先順位をつけただけです。その順位は、①桂川中・下流部の河道改修、②宇治川の河川改修と堤防強化、天ヶ瀬ダム再開発、③川上ダムは必要、④大戸川ダムは急がず、としました。「京都府の要求」を明らかにしたことに意義があるようですが、肝心のダムの必要性や環境、利水については検討されていない。10月9日に、宇治市民の会のみなさんが府に申し入れたが、安全、景観、水道料金アップなど課題はいっぱい残されている。議論はこれからだ。

子どもの医療を受ける権利をうばうな!!

山内よし子(京都市南区)



子どもの虐待や子育て支援策などを議論する「少子高齢社会・青少年対策特別委員会」。

失業・倒産など経済状況が悪化する中で、国民健康保険料を滞納し、保険証を取り上げられる世帯が増えています。その中には小さな子どもがいる世帯も少なくありません。京都市でも昨年11月に続いて、今年8月にも6歳の男児を連れた母親が「保険証がないので応急処置だけ」と歯科診療所を受診しています。経済的な理由で保険料を滞納すれば、保険証を取り上げられ、子どもを病院に連れて行くこともできない。こうしたことは「児童福祉の観点からみて絶対にあってはいけないことではないのか」と指摘し、「せめて緊急に子どものいる世帯の資格証明書発行はやめるべき」と求めました。

伝統産業の職人は、生活できない深刻な実態 後継者の育成資金も実施を要求

さこ 祐仁(京都市上京区)



西陣織は、いま、生産・出荷の減少の中で、織機の設備投資も減り、織機・機器メーカーが織機製造から撤退し、部品や道具を作っていた中小業者も廃業・倒産に追い込まれ、深刻な状況が続いています。府は伝統産業の道具類確保のために協議会を開き、データベース化し、「道具バンク」を作る計画です。私は商工労働観光常任委員会で、西陣のある機料品店主が、「あと5年もすれば機道具がなくなるのでは」と心配されている声も紹介し、対策を求めたところ、府は、「特に西陣織の竹箴（たけおさ）を重視したい」と答弁。さらに「府の事業で養成した竹箴づくりの職人は、道具製作の受注機会がなくて生活できない実態で行政も支援するべきではないか」「後継者の育成資金を作っていくべき」と要求しました。

食糧自給率向上、日本農業再生に全力

松尾 孝(京都市伏見区)



国民の主食、米が猛毒に汚染されていた汚染米問題。賞味期限の改ざんなど食品偽装が相次ぎ、悪徳業者にきびしい批判が集中しましたが、今回の米問題は農林水産省が汚染された食用にはならない米を非食用米として業者に売り、それが不正転用されたという、国の責任が直接問われる大問題です。

同時にこの背景には、政府が、農家には4割もの減反を押しつけながら、財界やアメリカの圧力で、毎年77万トンもの外国産米を輸入し続け、その中から汚染米が出ているという、日本の食料・農業政策の基本問題があります。

「財界言いなり」、「アメリカ言いなり」の自・公政治にストップをかけ、食糧自給率の向上、日本農業の再生、総選挙での前進に全力を挙げねばと思っています。

委員会や住民の意見を十分踏まえた総合的な検討をさらに行なうよう求めました。技術検討会の中間報告は、住民から疑問が出されている宇治川への毎秒千五百m³の水を長期に放流することの危険性や、天ヶ瀬ダム付近の断層の危険性について、独自に検討を行わずに、整備局の見解を紹介するだけという不十分なものです。

環境・治水・利水など総合的検討と住民合意が必要

の河川整備を改めるように求めています。また、水利権の調整なども含めた総合的な河川管理を求めています。全国的には、森林や水田、透水性のある道路、宅地内で透水性のあるマスをつくるなどの事業も進んでいます。わが党は、環境・治水・利水を含め、部局横断的な検討が必要であると指摘し、さらに総合的な検討を行なうよう求めました。府は「それぞれの部局が判断して、適切な意見を述べていくということを考えている」と答弁しました。

淀川水系河川整備については、住民合意で取り組むことが重要です。わが党は、今後とも府民的議論を進め、住民意見を反映させるよう全力をつくします。

後期高齢者医療制度の廃止へ医療機関のトップが呼びかけ

まえくぼ 義由紀(宇治市・久御山町)



国民を痛めつける自公政治に住民の怒りが高まっています。後期高齢者医療制度廃止や社会保障費の毎年2200億円削減の中止を求める請願が、毎議会たくさん出されてきます。

宇治では、医療機関のトップである岡本氏（岡本病院理事長）、河本氏（あさくら診療所長）、関氏（府保険医協会理事長・関医院院長）、増田氏（宇治徳州会病院総長）、村上氏（宇治病院長）の呼びかけで、「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願」の画期的な署名活動が進んでいます。

身近なところでも、世論と運動が政治を動かしていることを実感しています。総選挙では、なんととしても議席増・宇治市では市政転換へご支援を心から訴えます。

【9月議会の特徴】「府民生活の危機を突破するために全力」

原油高騰等の影響把握を

投機マネーがひきおこした原油・穀物高騰に続き、株値の世界的乱高下など、カジノ資本主義の破綻が府民生活に大きな影響を与えています。府議団は、府内一円で実態の把握と緊急の懇談会や申し入れを行ない、緊急対策の実施を求めてきました。府の原油高騰等の支援策は一定、補正予算に計上されましたが、多くの関係者が求めている直接補てん策等も求められていません。本議会では、生活危機突破のための緊急対策を求め全力をあげました。

汚染米問題は全容解明を

九月議会では、開会日に「事故米の不正規流通事件に伴う食の安心・安全の確保に関する意見書」が、全会一致で可決されました。

府議団は、九月十二日に「汚染米」の流通事件の全容解明と安全確保、再発防止についての緊急申し入れ」を行ない、問題解決に全力をあげてきました。全会一致の意見書には、ミニマムアクセス米の輸入中止や監視員の増員で安全検査の強化を図ること等、抜本的な対策には触れられていません。わが党は、独自の意見書を提案、実効ある安全確保対策を求めました。

安易な企業参入ではなく農家を支える抜本対策を

京丹後市の国営開発農地に参入する農業生産法人「かね正アグリシステム」へ農業経営構造対策事業費（7ページ討論参照）を計上したことにも見られるように、府が策定中の「農業ビジネスアクションプラン」は、農業への企業参入を積極的に進めるものです。わが党は、安易な企業参入と支援について、厳しく指摘しました。他会派の議員からも、企業参入について否定的な意見が出されました。

社会保障費「二千二百億円削減見直し」の意見書が全会一致で可決

閉会本会議では、社会保障費二千二百億円削減方針の見直しを求める意見書が全会一致で可決されました。これは、京都府医師会から提出された二千二百億円削減の「撤廃」を求める請願が、全会一致で採択されたことをふまえて可決したものです。あまりにも深刻な地域医療崩壊という事態に対し、与党も声を上げざるを得なくなっていることを明らかにしたものです。

雇用分野などで

一定の改善方向へ

代表質問で府職場の具体例をあげた追及に、知事は「非常勤職員の勤務の条件の改善

に向けて引き続き検討を進めていきたい」と答弁。また、一般質問での臨時教員の給与保障等の質問に対し、教育委員会も「講師等の給与や休暇などの勤務条件については、引き続きよく検討してまいります」と答弁しました。

国が進める「道州制」は財界の要求 厳しく批判

道州制について府議団は、財界の要求のもと、福祉や教育など国の責任を放棄するものであると全面的に批判。議会でも府民的にもならん議論されないまま、道州制の一步である関西広域連合の参加に突き進んでいる態度を改めるよう厳しく求めました。自民党議員からも関西広域連合に対し、「拙速だ」、「府県同士の連携でできる」などの意見が相次いで出されました。

「京都府・市町村税務共同化」については、市町村からの異論の中、自民党議員からも拙速な実施を疑問視する声が出され、当面の実施を先送りせざるをえなくなりました。また、府が強引な権限委譲を進める「京都府・市町村権限移譲推進会議」についても、拙速なトップダウンの進め方に対し、市町村からの批判的意見も多く、自民党議員からも異論が出されました。（淀川水系河川整備計画については10ページをらん下さい）



新井 進

北区選出、商工労働観光
常任委員、防災・暮らし
の安心安全対策特別委員



まえくぼ義由紀

宇治市・久御山町選出、
総務常任委員、地球温暖
化対策特別委員



梅木のりひで

左京区選出、建設交通常
任委員、京都再生・プラ
ンド戦略特別委員



みつなが敦彦

左京区選出、府民生活・
厚生常任委員、地球温暖
化対策特別委員



松尾 孝

伏見区選出、農林環境常
任委員、京都再生・プラ
ンド戦略特別委員



かみね 史朗

右京区選出、文教常任委
員、防災・暮らしの安心
安全対策特別委員



原田 完

中京区選出、警察常任委
員、京都再生・ブランド
戦略特別委員



山内 よし子

南区選出、文教常任委員、
少子高齢社会・青少年対
策特別委員



西脇 いく子

下京区選出、農林環境常
任委員、少子高齢社会・
青少年対策特別委員



上原 ゆみ子

伏見区選出、府民生活・
厚生常任委員、地球温暖
化対策特別委員



さこ 祐仁

上京区選出、商工労働観
光常任委員、少子高齢社
会・青少年対策特別委員